

からだ・くらし・すこやかに

第185期

# 事業報告書

平成16年4月1日～平成17年3月31日



## 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに第185期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の事業の概況をご報告申し上げます。

平成17年6月

### 第185期 事業報告書

#### 目次

株主の皆様へ	1
営業の概況（連結）	2
住友製薬株式会社との 合併に関するお知らせ	5
企業ニュース	8
連結貸借対照表	11
連結損益計算書	12
連結キャッシュ・フロー計算書	13
貸借対照表	14
損益計算書	15
利益処分	16
株式の状況	17
会社概要	18



代表取締役社長

岩尾健次郎

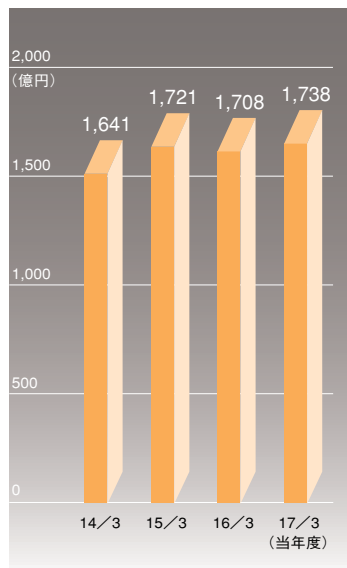
## 営業の概況 (連結)

当連結会計年度の日本経済は、上半期においては輸出、設備投資が増加し、雇用情勢の改善や株式市場の持ち直しなど景気回復基調を維持しましたが、下半期に入っては原油高による外需・内需の鈍化が影響した結果、緩やかな成長にとどまりました。

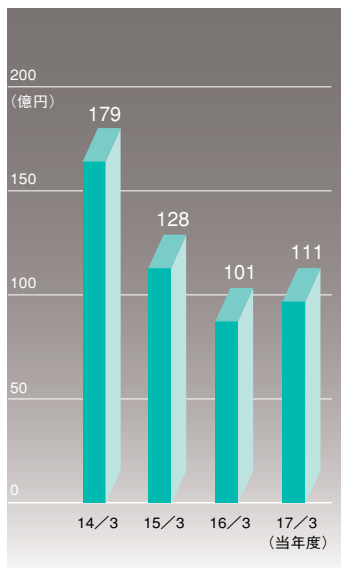
医薬品業界におきましては、昨年4月に薬価基準の改定が実施され、さらなる医療費抑制策が続く厳しい環境の中、経営統合による業界再編の動きが大きくなうねりとなってまいりました。

このような状況のもと、当社グループは第2期中期経営計画「質的経営の実現—存続に向けた革新への挑戦—」を基本方針として、研究・開発・営業の各部門が積極的かつ効率的に連携し、製品のポテンシャルを最大限に引き出す戦略を推進し、鋭意努力いたしました結果、売上高は1,738億9千9百万円（前連結会計年度比1.8%増）となりました。営業利益は、主力医薬品目の伸長により103億9千6百万円（前連結会計年度比12.0%増）となりました。経常利益は、工業所有権収入が増加した結果、営業利益を上回る111億8千7百万円（前連結会計年度比10.2%増）となりました。当期純利益は、特別利益が減少するとともに、事業整理に伴う損失及び合併関連費用等の特別損失が発生した結果、69億2千4百万円（前連結会計年度比13.1%減）となりました。

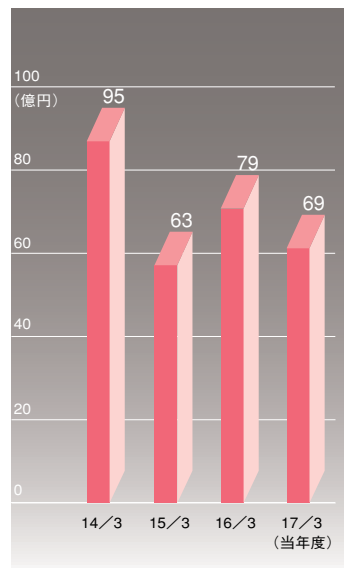
### ●売上高の推移



### ●経常利益の推移



### ●当期純利益の推移



## 事業の種類別売上高

**医薬品事業**では、当社の主力品の販売に経営資源を集中投入したことにより、末梢循環改善剤「プロレナール」及び吸入ステロイド喘息治療剤「キュバル」は大幅に売上を拡大し、消化管運動促進剤「ガスマチン」及び持続性抗アレルギー剤「エバステル」の売上も堅調に推移いたしました。その結果、売上高は1,220億5千5百万円（前連結会計年度比3.0%増）となりました。

**動物関連事業**では、抗菌性化学療法剤「ビクタス」を主力とした動物用医薬品及び犬猫用特別療法食等を中心に販売努力いたしました。昨年12月末をもってメリアル社との販売提携契約が満了となり、「カルドメック」及び「エナカルド」の販売を終了しましたことにより売上高は272億8千4百万円（前連結会計年度比4.8%減）となりました。

**その他の事業**では、天然増粘安定剤「エコーガム」及び「グリロイド」、天然調味料「アジポール」等の食品添加物、工業薬品並びに研究検査用資材等の販売に努めました結果、売上高は245億5千9百万円（前連結会計年度比3.6%増）となりました。

## 研究開発の状況

当社グループは、独創性の高い国際的に通用する有用な新製品の開発に取り組んでおります。中核の医療用医薬品事業において、糖尿病などの血管系疾患、精神神経系疾患、免疫炎症性疾患及び感染症の4領域を重点指向研究領域としてとらえ、独創的で新しい価値を持つ医薬品の研究開発に取り組んでおります。中でも糖尿病を重点疾患と位置付け、本年3月には糖尿病合併症治療剤AS-3201の日本における共同開発契約を杏林製薬株式会社と締結、キッセイ薬品工業株式会社から新規糖尿病治療剤KGA-2727の日本における開発・販売権を取得し、さらに新しい糖尿病・肥満治療薬を創出するために創薬ベンチャーであるゾイジーン株式会社と共同開発契約を締結しました。

主な開発品のうち、追加承認申請中であった吸入ステロイド喘息治療剤「キュバル」の小児用量及び持続性抗アレルギー剤「エバステル」の新剤型（口腔内崩壊錠）が承認されました。統合失調症治療剤「ロナセン」及び抗てんかん剤「エクセグラン」のパーキンソン病への適応症追加試験中であります「トレモード」は製造販売承認申請準備中です。また、糖尿病合併症治療剤AS-3201、認知症治療剤AC-3933及び不安・うつ病治療剤AC-5216などが国内外で臨床試験段階にあり、消化管運動促進剤「ガスマチン」については胃切除後症候群への適応症追加試験を行っております。

動物用医薬品事業では、自社開発の犬用慢性心不全改善剤「アピナック錠」を本年1月に新発売しました。また、申請中であった犬用感染症治療剤「ビクタスS MTクリーム」の猫への適応拡大が承認されました。現在、ブタ呼吸器感染症治療剤「ビクタス水溶解」及び犬の骨関節炎に伴う疼痛並びに跛行改善剤「カルトロフェン・ベット注射液」について製造承認申請中であります。

## 設備投資の状況

当連結会計年度において実施した当社グループの設備投資の総額は30億6千3百万円であり、当連結会計年度中に完成した主なものは、当社総合研究所の新棟の建設であります。

また、継続中の主なものとして当社鈴鹿工場の「エクセグラン」自動化設備の更新があります。

## 当社グループの対処すべき課題

わが国の製薬業界を取り巻く経営環境は、定期的薬価改定など薬剤費抑制策の浸透、新薬創出のための研究開発投資負担の増大、欧米大手製薬企業による攻勢、業界再編の進行などにより、厳しさを増しつつあります。このような国内事業環境のもと、当社グループがこれからも社会に貢献しつつ、安定的な成長を遂げていくためには、革新的な新薬創出に向けて研究開発投資を積極的に行うとともに、この巨額化・長期化する投資に耐えうる国内事業基盤を確保することが最重要課題となります。さらに、製薬企業として成長していくためにはグローバル展開が不可欠ですが、海外事業基盤の確立には周到な戦略と相当規模の投資が必要となります。

このような経営課題に対応するための最善の選択肢として、当社は本年10月1日をもって住友製薬株式会社と経営統合を行うこととし、本年4月28日付で同社との間で「合併契約書」を締結いたしました。本合併により、新会社は国内市場におけるシェアが拡大し、医薬品事業の収益基盤を一層堅固なものとする事ができるとともに、安定的なキャッシュ・フローをベースに研究開発の質と量を強化し、開発スピードを加速させ、中長期的には海外展開を図ることができるものと考えております。

今後は、新会社として「世界の人々の健康と豊かな生活を願い、日本国内での存在感を高めるとともにグローバルな事業展開が可能となる先進的な研究開発型の製薬企業を目指す」という統合理念を実現すべく、

- (1) 主力4製品への集中による売上シナジーの最大化
- (2) 開発品目の選択と集中による開発スピードの加速
- (3) 短期的コストシナジーの積極的 pursuit
- (4) 公正な人事処遇と企業文化の早期融合による挑戦的企業文化の醸成

を基本戦略と設定し、両社経営資源の積極的な統合を図ることで収益性及び競争力の一層の向上を実現していく所存であります。

なお、本年3月25日には興和株式会社との間で当社グループのヘルスケア事業を譲渡する契約を締結しており、本契約に基づき、本年6月1日をもって営業譲渡を行いました。

## 住友製薬株式会社との合併に関するお知らせ

当社と住友製薬は、本年10月1日を合併期日とする両社の合併について最終的に合意し、両社それぞれの取締役会の決議を経て、本年4月28日に「合併契約書」を締結いたしました。

合併新会社は大日本製薬を存続会社とし、新社名は両社の伝統ある社名を尊重し「大日本住友製薬株式会社」としました。新会社は、「世界の人々の健康と豊かな生活を願い、日本国内での存在感を高めるとともにグローバルな事業展開が可能となる先進的な研究開発型の製薬企業」を目指してまいります。

### 合併の背景と目的

わが国の製薬業界を取り巻く経営環境は、薬剤費抑制策の浸透、研究開発投資負担の増大、欧米大手製薬企業による攻勢、業界再編の進行などにより、厳しさを増しつつあります。このような事業環境のもと、準大手製薬企業が社会に貢献しつつ、安定的な成長を遂

げていくためには、革新的な新薬創出に向けて研究開発投資を積極的に行うとともに、国内事業基盤を確保することが最重要課題となります。さらに将来のグローバル展開に向けて、周到な戦略と相当規模の投資が必要です。当社及び住友製薬は、このような共通の認識のもと、両社の最重要基盤である国内において事業基盤をさらに強化し、グローバル展開への足場を築くために、両社の間で合併契約書を締結いたしました。

本合併により、両社の経営資源を統合し、選択と集中を基調とした基本戦略を追求することで、収益性及び競争力の一層の向上を目指してまいります。

なお、当社、住友製薬、住友化学の3社は、合併後も新会社が上場を維持すること、新会社が住友化学の連結子会社となり、住友化学は新会社の発行済株式総数の50.1%を保有すること、またその実現に向けて3社が協力する旨、合意しております。



## 合併により期待される効果

### 1. 国内事業基盤の強化

- 新会社は国内医療用医薬品売上高でトップ10入りを果たし、MR1,500人体制となり、国内大手と肩を並べる規模となります。両社の主力4製品（アムロジン、ガスモチン、プロレナール、メロペン）に注力することにより、収益基盤を一層堅固なものとすることができます。
- MR数の拡大に伴い、専門MR制度を導入することなどにより、効果的で質の高いプロモーション活動を展開することが可能となります。

### 2. 研究開発力の強化

- 新会社の研究開発投資額は450億円規模となり、重点領域における開発スピードを加速化することが可能になります。
- 両社の研究開発指向領域には共通の部分が多く、これらの領域においては研究開発基盤のさらなる強化を図ることができます。
- 特に「糖尿病領域」「CNS（中枢神経系）領域」については、現在両社のパイプラインは豊富であり、かつ大型化が見込める製品を有しておりますので、中長期的にはこれらの領域を中心とした事業展開を目指していきます。
- 国内プレゼンスの拡大により大型導入品を獲得することも可能となります。

### 3. コストシナジーの実現

- 新会社は、事業費用や事業拠点、組織及び人員等の最適化を追求し、開発パイプラインや設備投資計画の見直しによってコスト面のシナジーを生み出すことが可能となります。

### 4. 挑戦的企業文化の醸成

- 新会社は出身会社や慣習にとらわれず、公正な人事処遇を行い、両社の企業文化を早期に融合することで、共通した危機意識のもと、挑戦的企業文化を醸成することを目指します。

なお、新会社は2007年度の財務目標として売上高2,800億円、営業利益500億円、研究開発費450億円を掲げております。また、合併の最終的な効果として「得意領域を持ち、存在感のある、先進的な製薬企業」となり、世界の人々の健康に貢献できるものと期待しております。

## 合併の概要

- **社名(商号)**：大日本住友製薬株式会社  
(英文:Dainippon Sumitomo Pharma Co., Ltd.)

### 新会社ブランドマーク



大日本住友製薬のシンボル“グリーンプリズム”は明日に向かって前進する躍動感を表す「太陽」未来の可能性と希望を表す「光」健康でいる喜びとその開放感を表す「花」がデザインのモチーフになっています。

- **合併期日**：2005年10月1日
- **合併方法**：大日本製薬を存続会社とします。
- **本店所在地**：大阪市中央区道修町二丁目6番8号
- **資本金**：224億円
- **事業内容**：医薬品、臨床検査薬、医療機器、動物用医薬品、食品添加物、工業薬品、その他化学薬品の製造、売買及び輸出入
- **合併比率**：住友製薬の普通株式1株に対して、大日本製薬の普通株式1,290株を割り当て交付します。  
(株式価値ベースでの大日本製薬と住友製薬の比率は41.5対58.5となります。)
- **代表者**：代表取締役会長 岡本康男(現 住友製薬株式会社代表取締役社長)  
代表取締役社長 宮武健次郎(現 大日本製薬株式会社代表取締役社長)

---

### 旧商号の株券について

商号が大日本住友製薬株式会社に変更されますと、現在お持ちの株券を新商号の株券に引き換えが必要となります。商号変更に伴う株券引換手続きは、本年9月下旬に名義書換代理人よりご案内する予定です。



ヘルスケア事業  
の営業譲渡

当社は、一般用医薬品等を扱うヘルスケア事業及び子会社であるマルピー薬品(株)の営業を興和(株)へ本年6月1日をもって譲渡いたしました。当社は、医療用医薬品事業の収益基盤の強化を最重点方針に掲げるとともに、ヘルスケア事業などの関連事業の完全なる自立の実現を目指しておりましたが、ヘルスケア事業を取り巻く環境は厳しく、同事業の維持、発展のために当該事業の拡充に関心を持つ興和(株)へ営業譲渡することいたしました。営業譲渡資産は当社及びマルピー薬品(株)が販売していた製品のうち興和(株)が希望した製品等であります。

糖尿病疾患領域  
での研究開発に  
関わる契約

当社は、血管系疾患を探索研究の重点指向領域の一つとしてとらえ、その中でも、とくに糖尿病を重点疾患と位置づけております。現在、米国とカナダにおいて自社開発中(フェーズⅢ)の糖尿病合併症治療剤AS-3201の日本における開発を杏林製薬(株)と共同で行う契約を本年3月に締結しました。また、キッセイ薬品工業(株)が創製した新規糖尿病治療剤KGA-2727の日本における開発、販売に関するライセンス契約を本年3月に締結しました。さらに、新しい作用機序の糖尿病・肥満治療薬を創出・開発するために創薬ベンチャーであるゾイジーン(株)と共同研究契約を締結し、独創的で新しい価値を持つ医薬品の研究開発に取り組んでおります。

抗てんかん剤  
ゾニサミドに  
関するエーザイ(株)  
との契約締結

当社は、本年3月、自社創製の抗てんかん剤ゾニサミド(一般名)の中国、韓国、台湾など計14カ国のアジア諸国における開発、製造、販売の権利をエーザイ(株)へ付与する契約を締結しました。本剤は広範な抗てんかんスペクトルを有し、難治性てんかんにも有効性を示す抗てんかん剤で、日本では1989年に「エクセグラン<sup>®</sup>」の商品名で上市されています。

現在、米国ではエーザイ・インクが「ゾネグラン<sup>®</sup>」の商品名で販売しており、順調に市場に浸透しつつあります。欧州においては、本年3月にエーザイ(株)が販売承認を取得し、今後は同社がEUにおいて「ゾネグラン<sup>®</sup>」の事業展開を図っていきます。両社は今回の契約締結により、エーザイ(株)が欧米における販売のノウハウをアジア諸国においても活かし、同地域の患者さまの多様なニーズの充足とベネフィット向上に貢献できるものと期待しております。

吸入ステロイド喘息治療剤 指定医薬品 処方せん医薬品

## 「キュバール™50エアゾール/100エアゾール」小児の用法・用量の追加承認取得

当社では本年1月19日に「キュバール™」の小児用法・用量の追加承認を取得しました。

本剤は、喘息の維持療法に広く用いられているプロピオン酸ベクロメタゾンを主薬とする定量噴霧式エアゾール剤であり、米国3M ファーマシューティカルズ社において開発されました。本剤の特徴として、オゾン層を破壊するおそれのない代替フロン「HFA-134a」を噴射剤として使用していること、超微粒子エアゾールであることから高い肺内送達が得られることなどがあげられます。

国内においては、2002年8月に当社から上市され、シェリング・プラウ(株)と並行販売しています。このたび小児用法・用量が承認されたことから、小児から高齢者にわたる幅広い年齢層の気管支喘息治療に貢献できることを期待しています。

当社ホームページ上には、本年1月から患者さま向け情報として「ぎゅうちゃんの喘息って何？」を開設しています。このコーナーでは、肺の構造、喘息のメカニズム、吸入ステロイドをはじめとする喘息薬の種類や特徴、使い方などを紹介しています。 URL:<http://www.dainippon-pharm.co.jp/qchan/index.html>



持続性選択H<sub>1</sub>受容体拮抗剤 指定医薬品 処方せん医薬品

## 「エバステル®OD錠5mg/OD錠10mg」承認取得

当社では「エバステル®錠5mg/錠10mg」(1996年6月発売)にくわえて、口腔内崩壊錠である「エバステル®OD錠5mg/OD錠10mg」の承認を本年2月23日に取得しました。

「エバステル®」はスペインのアルミラル・プロデスファーマ社(アルミラル社)で開発されたヒスタミンH<sub>1</sub>受容体拮抗作用を主体とするアレルギー性疾患治療剤です。本剤の作用は持続的であり、1日1回投与で効果が認められます。

当社では、患者さまの服薬コンプライアンスの向上や、高齢化社会に対応した服用のし易さに焦点をあてた製剤検討を行い、本剤の口腔内崩壊錠である「エバステル®OD錠」を開発しました。OD錠は、舌の上のにせ唾液を浸潤させ、唾液のみで服用することが可能であることから、服用する場所を選ばず、水がなくてもどこでも服用でき、また、錠剤を飲み込むことが困難な方にも有用な薬剤です。

新剤型を上市することで、アレルギー性疾患の治療に一層貢献できると期待しています。



## バイエル メディカル(株)との業務提携開始

当社は、本年3月よりバイエル メディカル(株)が輸入する「アドバンテージ ハート」の販売(バイエル メディカル(株)との併売)を開始しました。

本品は、犬の背部に滴下するという簡便な投与方法で、犬フィラリア症の予防とノミ駆除ができる動物用医薬品(要指示医薬品)です。

メリアル社との小動物製品の契約満了により昨年末で販売を終了したカルドメックで蓄積した経験と、小動物領域における販売力により、新たな市場を創造する活動に取り組んでいきます。



## 犬用慢性心不全改善剤 「アピナック®錠」新発売

平成17年1月5日発売

「アピナック®錠」は、当社が創製し自社開発したアラセプリルを主成分とするACE(アンジオテンシン転換酵素)阻害剤です。犬の慢性心不全は、特に小型犬、老齢犬に多く見られる進行性の疾病で、薬剤による早期対応が最善策といわれています。獣医領域における薬剤療法としてはACE阻害剤が、第一選択薬として定着してきています。



「アピナック®錠」は、ACE阻害作用の他、直接的な交感神経抑制作用、SH基による活性酸素消去作用などの特長を有しており、ペットと飼主の方々のQOL(生活の質)改善に貢献できるものと考えています。

# 連結貸借対照表

(百万円)

科目	前年度 平成16年3月31日現在	当年度 平成17年3月31日現在
<b>●資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>118,561</b>	<b>131,176</b>
現金及び預金	20,440	35,190
受取手形及び売掛金	64,408	67,405
有価証券	4,796	4,510
たな卸資産	21,808	16,217
繰延税金資産	3,398	5,081
その他	3,794	2,848
貸倒引当金	△86	△77
<b>固定資産</b>	<b>74,676</b>	<b>70,255</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>34,473</b>	<b>32,610</b>
建物及び構築物	18,679	20,141
機械装置及び運搬具	7,433	5,905
土地	5,148	4,499
建設仮勘定	1,267	81
その他	1,944	1,983
<b>無形固定資産</b>	<b>4,714</b>	<b>2,977</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>35,488</b>	<b>34,667</b>
投資有価証券	32,329	29,486
繰延税金資産	114	53
その他	3,391	5,474
貸倒引当金	△347	△348
<b>資産合計</b>	<b>193,237</b>	<b>201,431</b>
<b>有形固定資産の 減価償却累計額</b>	<b>48,560</b> 百万円	<b>50,323</b> 百万円

(百万円)

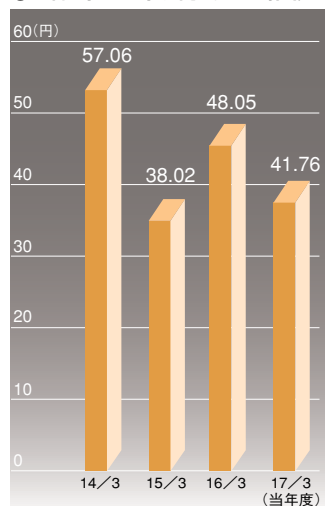
科目	前年度 平成16年3月31日現在	当年度 平成17年3月31日現在
<b>●負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>46,712</b>	<b>49,975</b>
支払手形及び買掛金	31,429	32,172
未払法人税等	2,922	4,018
賞与引当金	4,087	4,126
返品調整引当金	54	65
売上割戻引当金	932	1,056
その他	7,286	8,536
<b>固定負債</b>	<b>16,258</b>	<b>16,021</b>
長期借入金	7,000	7,000
長期末払金	1,559	1,326
繰延税金負債	1,195	1,313
退職給付引当金	6,006	5,832
役員退職慰労引当金	496	549
<b>負債合計</b>	<b>62,970</b>	<b>65,997</b>
<b>●少数株主持分の部</b>		
<b>少数株主持分</b>	<b>698</b>	<b>783</b>
<b>●資本の部</b>		
資本金	13,444	13,444
資本剰余金	15,860	15,860
利益剰余金	95,579	100,821
株式等評価差額金	8,047	8,031
自己株式	△3,362	△3,508
<b>資本合計</b>	<b>129,568</b>	<b>134,649</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>193,237</b>	<b>201,431</b>

# 連結損益計算書

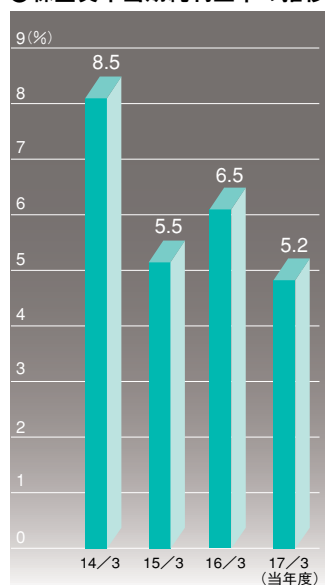
(百万円)

科目	前年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	当年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
<b>営業損益の部</b>		
営業収益	170,842	173,899
売上高	170,842	173,899
営業費用	161,558	163,503
売上原価	110,013	111,087
返品調整引当金繰入額	—	10
返品調整引当金戻入額	0	—
販売費及び一般管理費	51,545	52,404
営業利益	9,283	10,396
<b>営業外損益の部</b>		
営業外収益	2,392	2,358
受取利息及び配当金	882	603
その他	1,509	1,755
営業外費用	1,520	1,567
支払利息	132	62
その他	1,387	1,505
<b>経常利益</b>	<b>10,155</b>	<b>11,187</b>
<b>特別損益の部</b>		
特別利益	4,425	2,934
投資有価証券売却益	1,960	2,672
固定資産売却益	191	262
厚生年金基金代行部分返上益	2,273	—
特別損失	745	2,436
事業整理に伴う損失	—	831
開発品目中止に伴う損失	426	581
たな卸資産廃棄損	—	536
合併関連費用	—	487
固定資産処分損	165	—
退職金制度改定に伴う損失	154	—
税金等調整前当期純利益	13,835	11,686
法人税、住民税及び事業税	6,009	6,162
法人税等調整額	△210	△1,489
少数株主利益	68	88
<b>当期純利益</b>	<b>7,967</b>	<b>6,924</b>

## ● 1株当たり当期純利益の推移



## ● 株主資本当期純利益率の推移



# 連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

科目	前年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	当年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
税金等調整前当期純利益	13,835	11,686
減価償却費	5,821	5,232
厚生年金基金代行部分返上益	△2,273	—
資産増減等	2,200	3,669
法人税等の支払額	△7,062	△5,065
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>12,521</b>	<b>15,522</b>
定期預金等の預入・払出	—	△2,000
有価証券の取得・売却	1,078	3,176
有形固定資産の取得・売却	△4,132	△2,505
投資有価証券の取得・売却	3,283	2,567
その他	△295	△255
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△65</b>	<b>982</b>
長期借入れによる収入	7,000	—
転換社債の償還による支出	△11,118	—
自己株式の増加額	△44	△147
配当金の支払額	△1,658	△1,658
その他	△50	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△5,871</b>	<b>△1,805</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額</b>	<b>6,583</b>	<b>14,699</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>16,898</b>	<b>23,482</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>23,482</b>	<b>38,182</b>

## ●連結子法人等

会社名	資本金	当社の 出資比率	主な事業内容
五協産業株式会社	100 百万円	52.48 %	食品添加物、化学製品、工業薬品等の販売及び輸出入
ニチエイ産業株式会社	10	100.00	不動産の賃貸、臨床検査及び医薬品等の試験検査
マルビー薬品株式会社	30	100.00	医薬品、衛生用品等の販売
株式会社マルビー物流サービス	30	100.00	医薬品等の保管

# 貸借対照表

(百万円)

科目	第184期(前期) 平成16年3月31日現在	第185期(当期) 平成17年3月31日現在
<b>●資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>113,386</b>	<b>125,718</b>
現金及び預金	19,250	33,605
受取手形	3,310	2,518
売掛金	58,134	61,874
有価証券	4,735	4,499
製品及び商品	12,729	8,564
半製品及び仕掛品	3,622	3,823
原材料	4,635	3,070
前払費用	3,012	1,534
未収金	570	1,121
繰延税金資産	3,310	5,001
その他	93	113
貸倒引当金	△19	△7
<b>固定資産</b>	<b>74,179</b>	<b>69,630</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>34,408</b>	<b>32,548</b>
建物	18,034	19,476
構築物	635	655
機械及び装置	7,399	5,882
車両及び運搬具	34	22
工具、器具及び備品	1,889	1,929
土地	5,148	4,499
建設仮勘定	1,267	81
<b>無形固定資産</b>	<b>4,699</b>	<b>2,971</b>
営業権	229	182
ソフトウェア	1,280	1,034
販売権	2,032	1,379
その他	1,157	375
<b>投資その他の資産</b>	<b>35,071</b>	<b>34,111</b>
投資有価証券	31,461	28,446
子会社株式	702	672
長期貸付金	909	814
長期前払費用	202	175
長期性預金	—	2,000
その他	2,114	2,322
貸倒引当金	△318	△320
<b>資産合計</b>	<b>187,565</b>	<b>195,349</b>
<b>有形固定資産の 減価償却累計額</b>	<b>48,335</b> 百万円	<b>50,090</b> 百万円

(百万円)

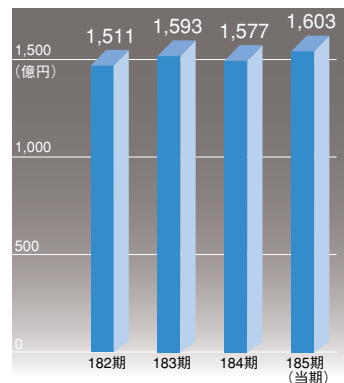
科目	第184期(前期) 平成16年3月31日現在	第185期(当期) 平成17年3月31日現在
<b>●負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>43,056</b>	<b>46,147</b>
支払手形	3,059	3,920
買掛金	26,013	25,941
未払金	3,365	3,508
未払消費税等	508	634
未払費用	1,474	1,918
未払法人税等	2,887	3,849
預り金	861	1,290
賞与引当金	3,899	3,960
返品調整引当金	54	65
売上割戻引当金	932	1,056
<b>固定負債</b>	<b>15,885</b>	<b>15,734</b>
長期借入金	7,000	7,000
長期未払金	1,559	1,326
繰延税金負債	1,195	1,313
退職給付引当金	5,676	5,596
役員退職慰労引当金	453	498
<b>負債合計</b>	<b>58,941</b>	<b>61,882</b>
<b>●資本の部</b>		
<b>資本金</b>	<b>13,444</b>	<b>13,444</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>15,860</b>	<b>15,860</b>
資本準備金	15,860	15,860
<b>利益剰余金</b>	<b>94,672</b>	<b>99,691</b>
利益準備金	3,033	3,033
特別償却準備金	5	76
固定資産圧縮積立金	236	228
別途積立金	82,210	88,710
当期末処分利益	9,186	7,643
<b>株式等評価差額金</b>	<b>8,009</b>	<b>7,979</b>
<b>自己株式</b>	<b>△3,362</b>	<b>△3,508</b>
<b>資本合計</b>	<b>128,623</b>	<b>133,466</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>187,565</b>	<b>195,349</b>

# 損益計算書

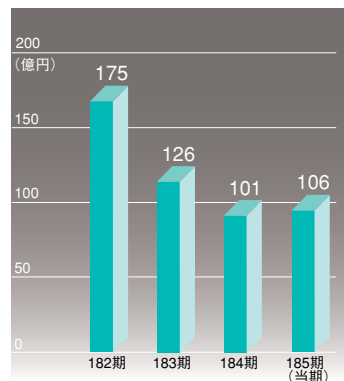
(百万円)

科目	第184期(前期) 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	第185期(当期) 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
<b>営業損益の部</b>		
営業収益	157,783	160,378
売上高	157,783	160,378
営業費用	149,100	150,760
売上原価	99,533	100,203
返品調整引当金繰入額	—	10
返品調整引当金戻入額	0	—
販売費及び一般管理費	49,567	50,545
営業利益	8,683	9,617
<b>営業外損益の部</b>		
営業外収益	2,966	2,567
受取利息及び配当金	1,303	630
その他	1,662	1,936
営業外費用	1,512	1,565
支払利息	119	55
その他	1,393	1,510
<b>経常利益</b>	<b>10,137</b>	<b>10,620</b>
<b>特別損益の部</b>		
特別利益	4,425	2,934
投資有価証券売却益	1,960	2,672
固定資産売却益	191	262
厚生年金基金代行部分返上益	2,273	—
特別損失	745	2,484
事業整理に伴う損失	—	878
開発品目中止に伴う損失	426	581
たな卸資産廃棄損	—	536
合併関連費用	—	487
固定資産処分損	165	—
退職金制度改定に伴う損失	154	—
税引前当期純利益	13,817	11,070
法人税、住民税及び事業税	5,876	5,926
法人税等調整額	△279	△1,552
<b>当期純利益</b>	<b>8,220</b>	<b>6,696</b>
前期繰越利益	1,796	1,773
自己株式処分差損	4	1
中間配当額	826	825
<b>当期末処分利益</b>	<b>9,186</b>	<b>7,643</b>

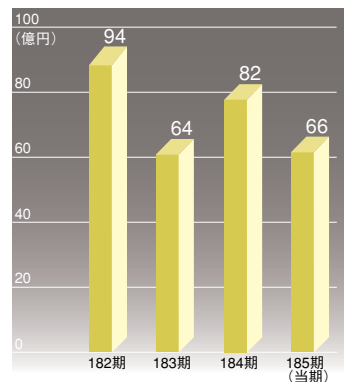
## ●売上高の推移



## ●経常利益の推移



## ●当期純利益の推移





## 利益処分

(円)

科目	第184期(前期)	第185期(当期)
当期末処分利益	9,186,655,504	7,643,428,107
特別償却準備金取崩額	1,296,460	19,325,280
固定資産圧縮積立金取崩額	8,503,117	4,164,483
計	9,196,455,081	7,666,917,870
これを次のとおり処分します。		
利益配当金	825,898,985 (1株につき5円)	825,124,150 (1株につき5円)
役員賞与金 (うち監査役分)	25,000,000 (8,400,000)	26,000,000 (8,400,000)
特別償却準備金	72,191,941	57,875,776
固定資産圧縮積立金	—	124,545,971
別途積立金	6,500,000,000	4,800,000,000
次期繰越利益	1,773,364,155	1,833,371,973

### 第185期注記

- 平成16年12月7日に825,679,205円(1株につき5円)の中間配当を実施いたしました。
- 特別償却準備金の取崩額及び積立額並びに固定資産圧縮積立金の取崩額及び積立額は租税特別措置法の規定によるものであります。

# 株式の状況

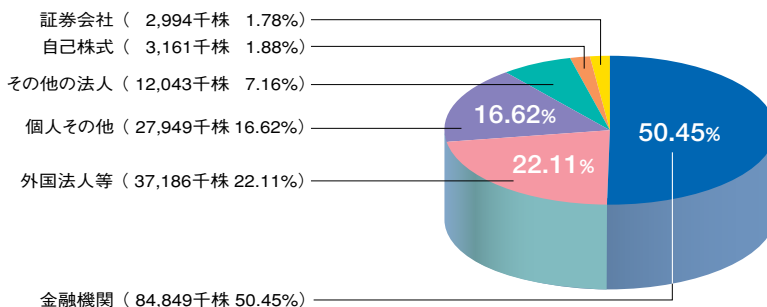
(平成17年3月31日現在)

## 大株主

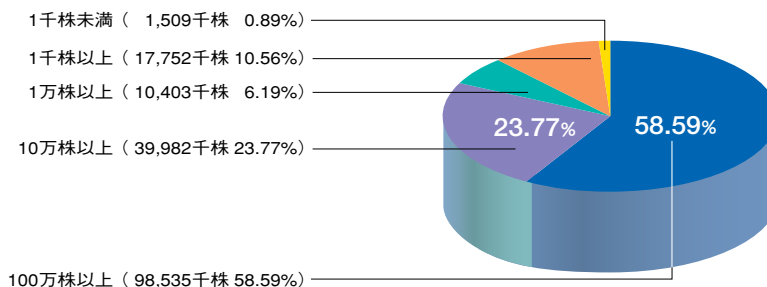
株主名	持株数	出資比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	14,526千株	8.64%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	12,893	7.67
日本生命保険相互会社	11,115	6.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	7,000	4.16
住友生命保険相互会社	5,776	3.43
ニッセイ同和損害保険株式会社	4,928	2.93
第一生命保険相互会社	3,248	1.93
株式会社UFJ銀行	3,144	1.87
ビー・エヌ・ピー・バリバ・セキュリティーズ(ジャパン)リミテッド (ビー・エヌ・ピー・バリバ証券会社)	2,815	1.67
ドイチェバンク アーゲー・ロンドン 610	2,418	1.44
計	67,863	40.35

## 所有者別状況

発行済株式の総数  
168,184千株  
株主数  
15,580名



## 所有株数別状況





本社ビル

## 会社概要 (平成17年3月31日現在)

商号 大日本製薬株式会社  
 会社設立 明治30年5月14日  
 資本金 13,444,047,360円  
 従業員数 2,251名 (出向者56名を除く)  
 本社 〒541-0045  
 大阪市中央区道修町二丁目6番8号  
 電話 (06) 6203-5321

## 役員一覧 (平成17年3月31日現在)

代表取締役会長	渡守武 健	常勤監査役	船倉 敏朗
代表取締役社長 執行役員	宮武健次郎	常勤監査役	橋本 史智
常務取締役 執行役員	井上 正	監査役	石井 通洋
取締役 専務執行役員	藤田 尚	監査役	臼井 孝之
取締役 常務執行役員	兼田 紘信	執行役員	田村 順一
取締役 執行役員	澤山 忠弘	執行役員	水野 順一
取締役 執行役員	岡本富士雄	執行役員	廿日岩久典
取締役 執行役員	老田 哲也	執行役員	中村 康彦
		執行役員	三塩 晋作
		執行役員	木村 義穂
		執行役員	濱内 覚
		執行役員	清水 浩
		執行役員	赤井 敏晴
		執行役員	横山 雄一
		執行役員	古谷 泰治

(注) 監査役 石井通洋及び臼井孝之は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 株主メモ

決算期日	毎年3月31日
定時株主総会開催時期	毎年6月
同 総会権利行使株主確定日	毎年3月31日
利益配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
公告掲載新聞	日本経済新聞 ただし、貸借対照表及び損益計算書を決算公告に代えて当社のホームページ (URL: <a href="http://www.dainippon-pharm.co.jp/ir/index.html">http://www.dainippon-pharm.co.jp/ir/index.html</a> ) に掲載しております。
名義書換代理人	〒540-8639 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同 事務取扱場所	〒540-8639 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	
(住所変更等用紙のご請求)	☎ 0120-175-417
(その他のご照会)	☎ 0120-176-417
(インターネット ホームページ URL)	<a href="http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html">http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html</a>
同 取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
上場証券取引所	東京、大阪、名古屋

事業所

---

東京支社	103-0023	東京都中央区日本橋本町二丁目2番5号	(03) 3270-2011
札幌支店	060-0061	札幌市中央区南一条西六丁目4番地1	(011) 281-6101
仙台支店	980-0804	仙台市青葉区大町二丁目4番14号	(022) 221-2681
東京第1支店	103-0023	東京都中央区日本橋本町二丁目2番5号	(03) 3270-2021
東京第2支店	103-0023	東京都中央区日本橋本町二丁目2番5号	(03) 3270-2023
横浜支店	231-0012	横浜市中区相生町六丁目113番地	(045) 641-5872
甲信越支店	103-0023	東京都中央区日本橋本町二丁目2番5号	(03) 3270-2022
名古屋支店	460-0002	名古屋市中区丸の内二丁目1番8号	(052) 201-3341
京都支店	604-8161	京都市中京区烏丸通三条下ル饅頭屋町595番地の3	(075) 251-1351
大阪支店	541-0045	大阪市中央区道修町二丁目6番8号	(06) 6203-6321
神戸支店	658-0015	神戸市東灘区本山南町八丁目6番26号	(078) 412-1401
広島支店	730-0016	広島市中区鞆町2番16号	(082) 224-0011
高松支店	760-0008	高松市中野町33番10号	(087) 862-3888
福岡支店	812-0035	福岡市博多区中呉服町6番10号	(092) 281-4531
鈴鹿工場	513-0818	鈴鹿市安塚町1450番地	(0593) 82-8951
総合研究所	564-0053	吹田市江の木町33番94号	(06) 6337-5876



インターネットホームページURL  
<http://www.dainippon-pharm.co.jp/>